

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進

「PPP/PFI 推進アクションプラン」

(H28.5.18 民間資金等活用事業推進会議決定)

1. 新たな事業規模目標の設定

10年間(平成25年～34年)の事業規模目標: **12兆円→21兆円に引き上げ**

(1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型 : **7兆円**(関空・伊丹約5兆円を含む)

○ インバウンドの拡大等による大幅な需要拡大が期待される空港、港湾、観光等の成長分野において積極的にコンセッション事業を活用することが重要

○ 複数の運営を一括してコンセッション事業化する「バンドリング」も推進

*本事業規模目標期間内に関西国際空港・大阪国際空港のコンセッション事業(推計約5兆円)が含まれる

(2) 収益施設の併設・活用型 : **5兆円**

○ 人口20万人以上の地方公共団体で本事業類型の事業の実施を目指す

(3) 公的不動産の有効活用型 : **4兆円**

○ 人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度本事業類型の事業の実施を目指す

(4) その他のPPP/PFI事業 : **5兆円**

○ 引き続きサービス購入型PFI事業、指定管理者制度、包括的民間委託等の活用を推進

2. コンセッション事業等の重点分野

現行: 空港 6件、水道 6件、下水道 6件、道路 1件 (平成26～28年度)

追加: 公営住宅 6件*、文教施設 3件 (平成28～30年度)

*収益型事業や公的不動産活用事業も含む

3. 推進のための施策

○ 国及び人口20万人以上の地方公共団体等における実効ある優先的検討の枠組みの構築・運用

○ 地域の民間事業者の案件形成力を高めるための地域プラットフォームを通じた案件形成の推進

○ 民間提案を促進するための事業者選定プロセスに関する運用の明確化等、提案した民間事業者に対するインセンティブ付与の在り方を検討等

「日本再興戦略2016」

「経済財政運営と改革の基本方針2016」

(平成28年6月2日閣議決定)

アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。